

## 地域再生計画（素案）

### 1 地域再生計画の名称

子どもといきいき暮らせるまち・子どもにとって良き思い出があふれるまち実現計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

大阪府守口市

### 3 地域再生計画の区域

大阪府守口市の全域

### 4 地域再生計画の目標

本市は、大阪市に隣接し、かつ交通利便性も高いという条件に恵まれているため、早くから都市化した大阪都市圏の圏域にある衛星都市です。しかしながら、そのような立地とみどりやオープンスペースの少なさ等を要因に、1970年に184,466人に達した本市人口は、それ以降、長期にわたって減少を続け、2015年には、143,042人まで減少し、ピーク時から約22.5%減少しています。

また、守口市人口ビジョン（令和3年3月改訂版）において、住民基本台帳を基に実施した将来人口推計では、守口市全体の総人口が、2019年の143,858人より、約2万人減少し、2040年には124,043人となる見込みです。

本市においては、今後とも少子高齢化がますます進み、一定の人口減少は避けられない状況となっています。

そこで、令和3年3月に策定した第2期守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、一層の人口減少に歯止めをかける観点から、本市の人口動向の特性を踏まえた対策を立案し、PDCAサイクルにより効果検証を図りながら取組を推進することとしました。

人口減少に歯止めをかけるためには、自然動態の観点からは「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえること」、社会動態の観点からは「子育てファミリー世帯の守口定住を促すこと」、さらに長期的な観点からは「良いイメージを

もって守口を誇りに思う子どもを増やし、育てること」を目指し、様々な施策に取り組むことが重要であることから本実施計画においても、第2期守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる以下の基本目標の達成を図るものです。

- ・基本目標1 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標2 若い世代に守口の「まちの魅力」を広く伝える
- ・基本目標3 子育てファミリー世帯の守口定住を促す
- ・基本目標4 良いイメージをもって守口を誇りに思う子どもを増やし、育てる

#### 【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2025年度)	達成に寄与する地方版総合戦略の基本目標
ア	キャリア教育にかかるアンケート項目「自分によいところがある」、「将来の夢や目標を持っている」における肯定的な回答割合(%)	78.2% (2019年度)	82.5%	基本目標1
	ライフデザインセミナーにかかるアンケート項目における肯定的な回答割合(%)	未実施	50%	
	妊娠から出産までに子育て世代包括支援センターの専門職による相談・支援等を受	97.9% (2019年度)	100%	

	けた人の割合 (%)			
	不妊検査・治療費用助成件数 (件)	80件 (2019年度)	80件	
	ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合 (%)	78.7% (2019年度)	80%	
	地域子育て支援拠点事業の延べ利用者数 (件)	29,315件 (2019年度)	32,019件	
イ	アンケートにおいて市民が思う守口の魅力「まちのイメージ」 (%)	3.6% (2019年度)	13.1%	基本目標 2
	SNSのフォロワー数 (人)	8,603人 (2019年度)	10,000人	
	市民団体と協働した行政の事業数 (件)	50件 (2019年度)	75件	
	新たな魅力創出をめざしたイベントの件数 (件)	5件 (2019年度)	10件	
	アンケートにおいて市民が思う守口の魅力「まちの賑わい」 (%)	2.8% (2019年度)	15.6%	
	エリアマネジメントの推進に向けた公民連携の取組(ワークショップ・イベント等) (回数)	0回 (2019年度)	5回	
	青少年健全育成協力数「こども110番の家」運動協力家庭数 (件)	1,515件 (2019年度)	1,550件	
ウ	4月1日時点の構成労働省定義の待機児童数 (人)	0人 (2019年度)	0人	基本目標 3

	公民連携等も含めたテレワークオフィスの整備件数（件）	1件 (2020年度)	5件	
	ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供回数（件）	3件 (2020年度)	15件	
	公園の整備・再整備数（か所）	1か所 (2019年度)	9か所	
	公園ボランティアグループ数（団体）	61団体 (2019年度)	66団体	
	登下校時の交通事故発生件数（件）	0件 (2019年度)	0件	
エ	全国学力調査の質問紙調査における学習状況に係る肯定的回答率（％）	【小学校】 67% (2019年度) 【中学校】 67% (2019年度)	【小学校】 80% 【中学校】 80%	基本目標 4
	「タブレットPCを活用し、問題解決等することがとてもできる」と回答した児童・生徒の割合（％）	56% (2018年度)	80%	
	青少年活動団体補助金交付団体数（団体）	17団体 (2019年度)	25団体	
	学校支援ボランティアの人数（人）	1,612人 (2019年度)	2,000人	
	防災ジュニアリーダー育成のために消防団等が子どもを対象とした防災教育の実施回数（回）	未実施 (2020年度)	1回	

地域・社会貢献に関するアンケート項目「人の役に立つ人になりたい」、「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがあるか」における肯定的な回答割合（％）	63.8% (2019年度)	66.9%
各コミュニティセンターの年間平均利用率（％）	29.7% (2019年度)	33%
各コミュニティセンターが主催するイベント数（回）	100回 (2019年度)	150回
産官学連携等により子どもたちや若い世代が守口の魅力を再発見し、成果を発表できるようなイベントの開催（件）	1件 (2019年度)	5件
守口市公募型協働事業提案制度の提供（件）	1件 (2019年度)	10件

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

#### ① 事業の名称

子どもといきいき暮らせるまち・子どもにとって良き思い出があふれるまち実現事業

ア 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる事業

- イ 若い世代に守口の「まちの魅力」を広く伝える事業
- ウ 子育てファミリー世帯の守口定住を促す事業
- エ 良いイメージをもって守口を誇りに思う子どもを増やし、育てる事業

## ② 事業の内容

### ア 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる事業

若い世代（中学生、高校生、大学生、社会人等）が、進学・就職・結婚・出産・子育て等のライフイベントを様々なタイミングで、どのようにしたいかという将来の希望を描く機会を支援する。また、理想とする数の子どもをもち、家族で協力して、気持ちにゆとりをもって子育てができる環境や経済的な負担の軽減など、男女がともに仕事と子育てを両立できる環境を整える事業。

#### 【具体的な取組】

- ・乳幼児とふれあう機会の提供
- ・不妊治療に関わる医療に対する費用の経済的支援
- ・妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援
- ・産後ケアの取組
- ・子ども医療費の助成
- ・養育支援訪問事業 等

### イ 若い世代に守口の「まちの魅力」を広く伝える事業

守口市の持続可能な発展のため、SNSやインターネット等も通じて、「まちの魅力」を広く発信するために、守口市を実際に訪れたことがない若い世代が、守口を訪れる機会を創出し、若い世代が実際(リアル)の守口の魅力にふれることを通じて、守口についてのより良いイメージを形成し、将来、転居を考える時に、転居先の候補として本市が選択肢となるような状況を増やしていく事業。

#### 【具体的な取組】

- ・守口市の魅力を広く発信するシティプロモーション活動の展開
- ・公民連携による、新たな広報媒体やSNS等を活用し、まちの魅力の更なる発信
- ・小中学生に対する地域学習を強化し、郷土愛を育む取組

- ・商店街等による賑わいづくりの取組への支援
- ・魅力拠点と来訪者の滞在環境の整備 等

#### ウ 子育てファミリー世帯の守口定住を促す事業

家族の成長に合わせて住み替える時に、有望な候補として「守口」を選ぶ子育てファミリー世帯を増やしていくため、様々な守口の「まちの魅力」を実感し、もりぐちライフを楽しみ、家族との良き思い出を増やし、守口のイメージや守口への愛着、守口市民であることの誇りを高めることが必要であることから、それらに有効な取組を行う事業。

##### 【具体的な取組】

- ・幼児教育・保育の無償化への取組
- ・子育てと仕事の両立に向けた環境整備
- ・病児・病後児保育の実施
- ・公園の計画的な整備・改修 等

#### エ 良いイメージをもって守口を誇りに思う子どもを増やし、育てる事業

守口市が力を入れてきた様々な取組において、市民の皆さんの認知度が低い  
ため、自分が生まれ育った守口において、様々な取組が行われ、子育て等がし  
やすい環境にあることを若い世代に伝えていくことが、将来の守口への再居住  
(守口回帰)につなげていく事業。

また、市立学校をより良くするために、「学力の向上」や「いじめや不登校  
への対応」等、よりよい活動を展開し、その成果をしっかりと発信することが、  
若い世代の再居住や子育てファミリー世帯の守口定住を促していく事業。

##### 【具体的な取組】

- ・学力向上に向けた取組
- ・ICTを活用した教育の充実
- ・子どもを守るネットワークの確立
- ・防災ジュニアリーダーの作成
- ・SDGsの理解を深め、地域課題の解決等に係る取組
- ・若い世代の様々な活動の成果を披露する機会の提供 等

※なお、詳細は第2期守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

40,000千円（2022年度～2025年度累計）※10,000千円/年度

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

本市附属機関である守口市まち・ひと・しごと創生委員会において、本実施計画に掲げる取組について、事業の進捗状況やその内容について意見聴取などを実施し、KPIの達成度を検証する。また、新たな課題や状況変化等への対応にあたっては、当該委員会からの意見を参酌した事業改善を実践することで、目標の達成に努める。

（外部組織の参画者）

第2期守口市まち・ひと・しごと創生委員会委員

（検証結果の公表の方法）

市ホームページにおいて結果を公表

⑥ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から2026年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし。

6 計画期間

地域再生計画認定の日から2026年3月31日まで